

グローバルイシューを考える

—ウィズコロナ時代のデジタル・ディバイドの拡大とその対策—

カン・ユンジ

早稲田大学アジア太平洋研究科(韓国)

1. はじめに

ウィズコロナ時代、世界的にデジタル革命が加速している。人同士の接触に制限が加えられる時代状況の中で、情報通信技術 (ICT) の発展は我々に大きな恩恵を与えている。しかし、このようなデジタル革命の加速が社会に必ずしもプラスに働いていない。近年、デジタル革命の加速に伴う「デジタル・ディバイド」現象の拡大に対する国際社会の懸念が高まっている。「デジタル・ディバイド」とは、インターネット等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のことをいう。¹情報化時代における情報は最も重要な生産要素である。そのため、より高いレベルの情報化時代に向かう現代社会において、このデジタル・ディバイド現象の深刻化は大きな社会的混乱を引き起こしかねない。また、ウィズコロナ時代を迎え、多方面から早く「デジタル社会への転換」が進んでいるだけに、デジタル・ディバイド現象の早急な解消が求められる。したがって、本稿ではデジタル・ディバイドの原因とそれによって生じる社会的問題について考察し、デジタル・ディバイドを解消するための対策を提示する。

2. デジタルディバイドの根本的な原因分析

2-1. ICTへのアクセスの難しさ

デジタル・ディバイドの根本的な第一の原因として、「ICTへのアクセスの難しさ」が挙げられる。現代社会において、情報は主にインターネットに密集している。そのため、必要な情報に簡単にアクセスするためには、インターネットにアクセスできなければならない。インターネットに接続するためには、周辺にインターネットに関するインフラが構築されていなければならない。開発途上国の場合には、いまだ

¹ 総務省「平成23年版情報通信白書-デジタル・ディバイドの解消」総務省ウェブサイト、<https://www.soumu.go.jp/joh>

otsusintokei/whitepaper/ja/h23/pdf/n2020000.pdf (2021/7/7 閲覧)

にインターネットに関するインフラがきちんと構築されていない事例が多く、PCやスマートデバイスなども高価であるため、インターネット上の情報に自由にアクセスするのに、ある程度制約がかかっている状況である。2019年ITU(国際電気通信連合)報告書によると、アジア・アフリカ地域のインターネット普及率は世界平均の57.8%より低い。アジアにおけるインターネット普及率は53.2%であり、アフリカにおけるインターネット普及率は22%である。他方、ヨーロッパにおけるインターネットの普及率は82%となっており、アジア・アフリカと大きな格差を示している。また、この報告書は2002年から2019年まで世界中のインターネット普及率が持続的に拡大してきたが、先進国と開発途上国間の格差は依然として深刻な状況だと付け加え、デジタル・ディバイド現象に対する警鐘を鳴らした。²勿論、先進国だからといってこのような問題を経験していないわけではない。先進国では低所得層と農山漁村地域を中心にこのような問題が発生している。先進国は、インターネット等のICTインフラが発展途上国に比べてよく構築されているとはいえ、地域間(農山漁村地域や都市部等)のインフラの量と質に大きな差がある。さらに、低所得層にとってPCやスマートデバイスなどの高い価格は発展途上国と同様に家計の大きな負担となっている。結局、このような状況がICTへのアクセスの難しさをもたらし、デジタル・ディバイドを煽っている。

2-2. ICT利活用の難しさ

デジタル・ディバイドの根本的な第二の原因としては、「ICT利活用の難しさ」が挙げられる。どんなに情報通信にアクセスしやすい環境を整えていても、これをどのように利活用すべきかがよくわからなければ、結局、ICTの恩恵を受けることはできない。現代社会において情報を効果的に利用し、うまく活用するためには、ICT機能に関する基本的な理解力が必要である。21世紀に入り、情報通信技術は急激な発展を遂げた。このような時代の流れのおかげで、現在の若い世代は比較的小さい頃からICTに自然に触れることができた。それに比べて老年層はICTに触れる機会が多くなかった。高齢であればあるほど、このような現象が強く現れる。そのため、ICTを利活用する上で難しさを感じる現象は、国の発展度、地域、階層を問わず「老年層」でよく発生する現象となった。勿論、国の発展度、地域、階層の違いもICT利活用力に影響を及ぼす。しかし、ICT利活用力部門では老年層と若年

² 박건우 (パク・ゴンウ)、「개발도상국의 경제발전에서 ICT부문 ODA가 미치는 영향에 관한 연구 (開発途上国の経済発展にICT部門ODAが及ぼす影響に関する研究)」2020、韓国科学技術政策研究院

層の間でより明らかな違いが見られるため、この点にさらに注目する必要がある。このように、ICT利活用の難しさがデジタル・ディバイドを生み出す主な原因となっている。

3. デジタル・ディバイドによって発生する社会的問題

2020年10月、デイビッド・マルパス世界銀行グループ総裁は、発展途上国の学生10億人が新型コロナウイルス感染症により、学校の外に追い出されかねないと懸念を表明した。なぜなら、ウイルスの流行により学校が閉鎖されオンライン教育が実施されたが、彼らの多くがPCやスマートデバイスがなく、授業に参加できないためだ。³ 開発途上国のみならず、先進国もこの問題に直面している。低所得層を中心にパソコンやスマートデバイスを持っていなかったため、オンライン授業への参加が困難になったという事例が発生した。また、コロナ禍の影響で、最近無人受付機や無人店舗（無人コンビニ等）なども急激に普及しているが、ICT機器の操作方法が分からず、不便を強いられたという事例も老年層を中心に急増しており社会的に大きな問題となっている。

このように、デジタル社会への速い転換が起こっているウィズコロナ時代に、デジタル・ディバイド現象も徐々に拡大している。このような現象は、情報弱者に社会的疎外感と相対的剥奪感を感じさせる。また、階層間の葛藤を引き起こし社会全体の緊張感や不安を増幅させる。結果としてデジタル・ディバイドの発生は全ての社会構成員に悪影響を及ぼすことになる。現代社会で情報が持つ力がますます大きくなり、デジタル・ディバイドが経済格差に及ぼす影響力もさらに強くなっている。このような現象が今後さらに拡大すれば、社会階層は固定化し、不平等な社会構造が誕生するだろう。高所得層と低所得層の差はさらに開き、国際的にも先進国と発展途上国の格差が広がるだろう。

4. 対策

デジタル・ディバイドを解消するためには、このような現象が発生する根本的な原因を解決していかなければならない。まず、ICTへのアクセスの難しさを解決するためには、政府の取り組みが必要である。政府は経済的な理由でPCやスマートデバイスなどを購入することが困難な低所得層を中心にスマートデバイスの貸し出しや購買支援のような政策を展開

³ 「깊어지는 불평등 구조, 바이러스 보다 무섭다 (深まる不平等構造、ウイルスよりも恐ろしい)」 『매일경제 (毎日経済)』 2021年1月24日、<https://www.mk.co.kr/news/world/view/2021/01/75501> (2021/7/10 閲覧)

し、彼らがICTへの物理的な接近性を高められるように支援しなければならない。また、インターネット料金の支援や、農山漁村地域等ICTインフラ整備が不十分な場所にICTインフラを新たに構築するなどの事業を推進し、全ての人が平等にICTの恩恵を享受できるようにすべきである。国際的にも開発途上国のデジタル・ディバイドを解消するために積極的に取り組む必要がある。特に、開発途上国においては、インターネット等のICT使用のための基礎的なインフラが不足していることが多いが、こうしたインフラ構築には大量の資本と高い技術力が求められる。しかし、まだほとんどの開発途上国ではこれを自力で行うには大きな財政的・技術的困難があり、先進国を中心とした国際社会全体の支援が必要なのが実情である。現在、OECD諸国を中心にICTに対する政府開発援助(ODA)を行っているが、他部門の援助に比べて非常に小さい規模で行われている。⁴ 発展途上国の速やかなICTインフラ構築のために、ICT部門のODAに対する国際社会の関心と支援が一層必要である。

次に、ICT利活用の難しさを解決するための対策も重要である。ICT機器の利活用に困難を来している老年層のために、政府はICT教育制度の確立に積極的に取り組むべきである。まず、老年層を中心にICT教育を行うが、ICT利活用に困難を感じる全ての年齢層が参加できるよう、生涯教育の面でのICT教育も行われるべきである。今の若年層は総じてICT利活用力が高い方であるが、彼らが将来老年層になった時にデジタル・ディバイド現象を経験しないという保証はどこにもない。急速に変化するICTの特性を踏まえれば、早急な対応が必要な状況である。今もデジタル・ディバイドを解消するため、各国政府と国際社会が力を合わせて様々な対策を講じているが、コロナ禍によるデジタル・ディバイドの急速な拡大に追いつくには無理がある。このような状況の中で、デジタル・ディバイドを解消するための最良の方法は、「多くの人々がこの現象に関心を持つこと」である。自分の周辺のデジタル・ディバイドを経験している人々に助けの手を差し伸べ、彼らがデジタル社会に一步近づくように支持するなら、これ以上良い方法はないだろう。

5. おわりに

このように、ウィズコロナ時代のデジタル革命の加速によりデジタル・ディバイド現象が大き

⁴ 박건우 (パク・ゴンウ)、「개발도상국의 경제발전예 ICT부문 ODA가 미치는 영향에 관한 연구 (開発途上国の經濟發展にICT部門ODAが及ぼす影響に関する研究)」2020、韓國科學技術政策研究院

く深刻化し、国際社会の懸念が高まっている。デジタル・デバイスは、ICTへのアクセスの難しさ、ICT利活用の難しさにより発生しており、次第に経済格差に与える影響力も強まり、より大きな社会問題となっている。デジタル・デバイドは、国内外を問わず起こっているだけに、これを解消するためには、その地域の実情や状況に応じた適材適所の対策が講じられなければならない。また、デジタル・デバイドをより効果的に解消するためには、何よりも人々の関心が最も重要であることを忘れてはならない。

参考文献

*総務省「平成 23 年版情報通信白書-デジタル・デバイドの解消」総務省ウェブサイト、<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h23/pdf/n2020000.pdf> (2021/7/7 閲覧)

*□□□ (パク・ゴンウ)、「□□□□□□ □□□□□ ICT□□ ODA□ □□□ □□ □□ □□ (開発途上国の経済発展にICT部門ODAが及ぼす影響に関する研究)」2020、韓国科学技術政策研究院

*「□□□□ □□□ □□, □□□□ □□ □□□ (深まる不平等構造、ウイルスよりも恐ろしい)」『□□□□ (毎日経済)』2021年1月24日、<https://www.mk.co.kr/news/world/view/2021/01/75501> (2021/7/10 閲覧)